

令和6年度

**第2期遊佐町総合戦略
事業評価シート**

外部評価対象外

全59事業のうち47事業掲載

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	I-1 地域資源を生かした雇用の創出と後継者育成	担当課係	産業課 農業振興係			
事業名	事業① チャレンジファーム研修生受入等支援事業	事業区分	継続			
事業目的	農林水産業研修生、研修受入先及び農業次世代人材投資事業(準備型)交付金又は農業次世代人材投資事業(経営開始型)交付金の交付を受けている者に対し、補助金交付、住居提供などを通じて新規就農希望者の経済的負担の軽減を図る。					
事業概要	・新規就農を希望する者に、地元農家のもとでの研修の場を提供するとともに、生活費の支援を行う。農業研修生に支給される農業次世代人材投資資金(年額150万円)に加え、町独自に最大年額48万円を支給する生活支援と、家賃相当額(上限4万円)又は空き家住宅を無償貸与する住宅支援を行う。					
指標項目	事業利用による就農者数					
目標数値 (根拠等)	年間1人 (H28～H31累計就農者数:6人)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	H28～ R1		累計6人		
	目標と成果	R3	1	2	200.00%	昨年からの継続1名に加えて、5月かに移住した新規就農希望者が事業対象となった。
		R4	1	1	100%	住宅支援活用新規就農者1名
		R5	1	0(1)	100%	
		R6	1	1	100%	生活支援1名、住宅支援1名の事業利用実績。過去に本事業を利用した者が今年度より独立就農
R7	1					
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	酒田農業技術普及課、JA等と連携し新規就農希望者を図るとともに、新規就農の課題等を把握し支援内容の拡充等の検討を行った。					
来年度以降 の改善点	就農に向けた実習から就農後の早期の経営安定化を図るため、町の新規就農施策を拡充し、新規就農サポート事業し、親元就農支援、雇用就農支援にも取り組む。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	I-1 地域資源を生かした雇用の創出と後継者育成	担当課係	産業課 産業創造係			
事業名	事業② 遊佐ブランド推進事業	事業区分	継続			
事業目的	地域資源を生かした特産品の開発、町特産品のブランド化による雇用創出と後継者育成					
事業概要	<p>○ECサイトを活用した町内特産品の販路拡大(遊佐町総合交流促進施設に業務委託) ⇒町内だけの消費だけでなく、町外での消費を活性化することで、生産者がこれまで以上に潤う仕組みづくり</p> <p>○各種物産展への出店(直営及び遊佐町総合交流促進施設に業務委託) ⇒県内及び関東圏で開催される各種物産展へ出店することで、現地でのファンを作る</p> <p>○町内で生産される農水産物を使用した新たな特産品の開発(町単独事業) ⇒遊佐町特産品開発補助金による支援体制整備</p>					
指標項目	ECサイトでの売上+各種物産展での売上+町内産品の販売企画による売上の上昇率 R4までは「優良特産品部会事業の売上額の上昇率(対R1年度)」を指標指数に設定していたが、令和5年3月末をもって優良特産品部会が解散したため、新たな指標を設定。					
目標数値 (根拠等)	令和7年度までにR5年度の売上比20%増					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R1	—	2,179,550円		
	目標と成果	R3	8%増 (売上額2,353,914円)	1,202,100円	51.07%	特産便(夏・冬)実施
		R4	12%増 (売上額2,441,096円)	1,323,759円	54.23%	特産便(夏・冬)実施 イケ・サンパーク(ファーマーズ・マーケット)出店
		R5	—	2,231,600円	-	
		R6	20%増 (売上額2,231,600円)	2,300,000円	103.1%	ECサイトでの販売 各種物産展への出店 令和7年1月末時点
		R7	20%増 (売上額2,231,600円)			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	特産品の販売だけでなく、継続的な遊佐ブランドの周知を行うため、販売だけでなく、週に1回以上町内の情報についてECサイト及びSNSで発信を行った。前年度よりもそういった取り組みを重点敵に行ったことから、商品の販売だけでなく町の魅力発信を行うことに注力した。					
来年度以降 の改善点	イベント時に特産品を購入して頂いた方や当町に関心をもって頂いた方に継続してアプローチする方が必要。定期的な情報発信を行うことで、継続して興味をもってもらえるよう取組む必要がある。					
外部評価委員 会からの意見	/					

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	I-1 地域資源を生かした雇用の創出と後継者育成	担当課係	産業課 水産林業係			
事業名	事業⑤ サケふ化場増設更新事業	事業区分	継続			
事業目的	サケふ化飼育施設整備、先進地飼育技術を導入し現状の放流数を維持する。					
事業概要	サケふ化飼育施設整備、サケ試験飼育、先進地飼育技術を導入しながら月光川水系での放流数を維持していく。また、北海道オホーツク沿岸で捕獲される「めじか」の故郷としての、広域的な連携による地域特産品を開発する。					
指標項目	放流数・回帰親サケ数					
目標数値 (根拠等)	放流数2,180万尾(H27～H31までの平均数から算出し、維持していく) 回帰親サケ数130,000尾(回帰率0.6%⇒新施設で放流したH28年度の回帰率を放流数に乗じて算出)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	2,180万尾 130,000尾	2,000万尾 126,391尾	91.7% 97.2%	3月末で確定
	目標と成果	R3	2,180万尾 130,000尾	2,204万尾 61,348尾	101.1% 47.2%	3月末で確定
		R4	2,180万尾 130,000尾	2,314万尾 74,209尾	106.1% 57.1%	3月末で確定
		R5	2,180万尾 130,000尾	2,016万尾 41,696尾	92.5% 32.1%	
		R6	2,180万尾 130,000尾	尾 34,346尾	% 26.4%	3月末で確定 R7.1.20現在
		R7	2,180万尾 130,000尾			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	山形県水産業成長産業化支援事業及び遊佐町持続可能な水産業支援事業を活用し、箕輪鮭漁業生産組合が大規模なふ化場施設整備を行った。また、めじか地域振興協議会が北見管内さけ・ます増殖事業協会との交流を行い、課題等について意見交換を行った。					
来年度以降 の改善点	補助事業を活用した施設整備を進めながら、自主放流数及び回帰率の増加につなげる。めじか地域振興協議会を中心に新たなふ化放流事業に取り組むための、先進地の視察等について検討していく。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	I-1 地域資源を生かした雇用の創出と後継者育成	担当課係	産業課 水産林業係			
事業名	事業⑥ 水産業振興事業	事業区分	新規			
事業目的	水産資源の漁獲量の維持・確保の取り組みの推進					
事業概要	漁業協同組合、関係機関と連携し、生育環境、資源量等の調査・研究を継続的に実施し、漁獲量の維持・確保のための取り組みを推進する。また、加工品開発にかかる施設整備、販路拡大を図る取り組みに対する支援を行い、その効果を漁業・宿泊業・販売業など地域経済全体に波及させる。					
指標項目	吹浦・女鹿漁港における漁獲量					
目標数値 (根拠等)	200,000kg【H27～H31までの平均値(170,894,174,156kg)と最大値(197,746kg)を比較検討し、最大値と同等の水準を維持していく】					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	200,000kg	137,614kg	68.8%	R2年度実績
		R3	200,000kg	133,027kg	66.5%	R3年度実績
	目標と成果	R4	200,000kg	129,871kg	64.9%	R4年度実績
		R5	200,000kg	107,887kg	53.9%	
		R6	200,000kg	73,572kg	36.8%	R6.12月末現在
		R7	200,000kg			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	アワビ、ヒラメ、トラフグの放流事業を行った。(アワビ17,300個、ヒラメ29,500尾、トラフグ3,400尾) 新規漁業者1名が、山形県水産業成長産業化支援事業及び遊佐町持続可能な水産業支援事業を活用して中古漁船の購入、整備を行い独立し、水揚高の向上に取組んだ。					
来年度以降 の改善点	水産資源の増大を図り、漁業収益の向上につながるよう放流事業を継続して実施する。 県と町が中古漁船の購入や整備等について支援しながら、新規漁業者の確保、漁業者の就業環境改善に努め、漁獲量の向上を図る。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	I-1 地域資源を生かした雇用の創出と後継者育成	担当課係	企画課 観光物産係			
事業名	事業⑥ 観光イベント実施事業	事業区分	継続			
事業目的	本町に来町する観光客を増やし、交流人口の拡大を図る。また、イベントの開催により町の賑いと活性化を図る。					
事業概要	①観光客の誘客対策 二次交通の課題に対するタクシーパック・貸切バス助成等、エージェンツや旅行者向けの助成制度の展開 ②各種イベントの実施 春山開き、夕日まつり、鮭のつかみどり、鳥海山高山植物山行等					
指標項目	観光入込者数					
目標数値 (根拠等)	目標数値 4,000千人					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R1	4,000千人	3,267千人	81.68%	H27～R1平均: 3,560千人 H27～R1MAX: 3,940千人(H27)
	目標と成果	R3	4,000千人	2,193千人	54.82%	
		R4	4,000千人	2,542千人	63.55%	
		R5	4,000千人	2,678千人	66.95%	
		R6	4,000千人	2,093千人	52.32%	R6.12月末現在
		R7	4,000千人			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	年3回発行する観光チラシや、遊佐鳥海観光協会HP、地域おこし協力隊のSNSによる情報発信により誘客の促進に務めた。 また、7月の大雨災害により、海水浴場を始めとした夏季の誘客が大幅に減少した。					
来年度以降 の改善点	町の観光コンテンツの中心である鳥海山を前面に押し出した企画の造成はもちろん、その時勢に見合った手法を展開していく。 また、県を始めインバウンドを推し進める動きが強いことから、それら団体と連携し受け入れ体制の整備を進める必要がある。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	I-1 地域資源を生かした雇用の創出と後継者育成	担当課係	産業課 産業創造係			
事業名	事業⑦ ふるさと納税推進事業	事業区分	継続			
事業目的	特産品を活用して町をPRし、ふるさと納税者(遊佐町ファン)の拡大を図る					
事業概要	「ふるさと納税」制度で寄付した人への特産品の送付					
指標項目	寄付件数					
目標数値 (根拠等)	(R3~R7)寄付件数58,000件					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	11,000件	44,194件	401.70%	
	目標と成果	R3	12,000件	57,278件	477.32%	
		R4	58,000件	48,125件	82.97%	
		R5	58,000件	60,668件	104.6%	
		R6	58,000件	25,100件	43.3%	令和7年1月末時点
		R7	58,000件			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	寄付件数の増加に繋がるよう、寄付受付サイトの増加を図る。寄付者側では年々寄付を行う手段(ふるさと納税サイト)が増加しており、当町でも継続した寄付受付を行うため、令和6年4月時点で4サイトでの受付のみであった寄付受付サイト数を増加させる取り組みが求められる。					
来年度以降 の改善点	町の主力返礼品である精米について数量の確保が必要。返礼品提供事業者との細かな連携を取ることで返礼品の充実化を図る必要がある。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	I-1 地域資源を生かした雇用の創出と後継者育成	担当課係	地域生活課 管理衛生係			
事業名	事業⑧ 持家住宅リフォーム支援金事業	事業区分	継続			
事業目的	町内における住宅リフォーム工事の需要を喚起し、町民の住環境の改善と町内地域経済の活性化及び雇用の維持拡大を図る。					
事業概要	・町内業者と契約して住宅等のリフォームを行う者に対し、対象工事費の12%(上限100万円)を支給(下水道等接続を伴う工事は、工事費1,000千円まで22%、超える部分は12%)					
指標項目	事業に携わった町内リフォーム事業所数					
目標数値 (根拠等)	(R2~R6)94事業所/年(平成28年経済センサス活動調査(事業所に関する集計-産業横断的集計中、遊佐町の建設業事業所数より)) (R3~R6)81事業所の80%、65事業所/年(令和3年経済センサス活動調査・速報値) ※5年に1度の調査。次回はR8。					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	94事業所	57事業所	60.63%	
	目標と成果	R3	65事業所	64事業所	98.46%	申請件数:194件 対象工事費:404,220千円 交付額:49,370千円
		R4	65事業所	54事業所	83.07%	申請件数:181件 対象工事費:412,910千円 交付額:49,630千円
		R5	65事業所	55事業所	84.61%	
		R6	65事業所	52事業所	80%	申請件数:167件 対象工事費:435,390千円 交付額:49,080千円
		R7	65事業所			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	役場へ訪れる町民の方々へ制度を分かりやすく説明し、制度利用者増加につながった。また、物価高騰より工事費が高額になっていること、需要が高い事業であることから、予算残額に注視しつつ業務を行った。					
来年度以降 の改善点	引き続き広報やHPの掲載で町民や町の業者に向けて制度の周知に力を入れていきたい。また、建築基準法が改正され4月より大規模なリフォーム工事にも建築確認申請が必要になる為、申請の受付に注意しつつ業務に取り組みたい。					
外部評価委員 会からの意見	(この欄は斜線が入っています)					

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	I-2 企業誘致活動の推進と既存企業への新規雇用支援	担当課係	産業課 産業創造係				
事業名	事業① 企業誘致推進事業	事業区分	継続				
事業目的	企業の新規立地、規模拡大を支援し、雇用拡大と地域の活性化を図る						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○企業奨励奨励金交付事業 <ul style="list-style-type: none"> ・工場等の新・増設、機械設備等を新増設した場合で、各種要件を満たす場合に、固定資産税相当額を5ヶ年交付 ○企業立地用地取得助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・製造業等の事業で、準工業地域、工業地域等に用地を取得し、各種要件を満たす場合、用地取得価格の30%を助成(ただし、限度額3,000万円) ※鳥海南工業団地未造成地取得の場合は助成拡大 ○産業立地促進資金貸付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・町内工業団地に立地しようとする企業(既存企業の増設も)が、設備・運転資金で融資を受ける際、県・町・金融機関(各1/3)が行う協調融資 限度額20億円 貸付期間:設備資金20年以内・運転資金15年以内 貸付利率年0.7% ○ビジネスネットワーク事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス情報の収集、ビジネス研修会等を通じ、企業訪問、企業対応を行う他、「遊佐町就職ガイダンス」を開催し、事業所の人材確保に繋げる 						
指標項目	制度利用による雇用拡大数						
目標数値(根拠等)	令和7年度までに30人						
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考	
	基準値	R2	(累計数値) 30	22	73.33%	企業奨励金:3,800千円 産業立地貸付金:190,095千円 ビジネス:1,500千円	
	目標と成果	R3		-	22	73.33%	企業奨励金:4,110千円 産業立地貸付金:148,653千円 ビジネス:1,200千円
		R4		-	25	83.33%	
		R5		-	26	86.66%	企業奨励金:14,834千円 産業立地貸付金:270,299千円 ビジネス:1,200千円
		R6		-	28	93.33%	企業奨励金:8,801千円 産業立地貸付金:251,774千円 ビジネス:1,200千円
		R7		-			
				(累計)30人			
事業成果を上げるための工夫や留意点	県が主催する企業立地セミナーに参加して鳥海南工業団地をPRし、誘致に努めた。ビジネスネットワーク事業で町内企業の就職情報発信支援として、就職情報サイトのショウナイズカンへの掲載に助成金を交付して雇用促進を図った。						
来年度以降の改善点	引き続き、企業奨励制度等を活用して企業誘致を推進する。ビジネスネットワーク事業で企業訪問を実施して、事業所の人材確保に繋げる。						
外部評価委員会からの意見							

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	I-2 企業誘致活動の推進と既存企業への新規雇用支援	担当課係	産業課 産業創造係					
事業名	事業② 商工業振興事業	事業区分	継続					
事業目的	町内企業の経営安定、規模拡大を支援し、雇用拡大と地域の活性化を図る							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業設備投資支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・工場等の新・増設、機械設備等の設置に対し助成 投下固定資産総額1,000万円以上 補助率10% 上限100万円 ○中小企業技術者養成研修補助事業 <ul style="list-style-type: none"> ・従業員を研修に参加及び資格取得させる場合、対象経費(受講料、教材費、交通費、宿泊費等)の2/3を補助 上限額 年額30万円/1事業所 							
指標項目	制度利用による雇用拡大数							
目標数値 (根拠等)	令和7年度までに25人(当初目標令和6年度までに10人 達成のため指標変更)							
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考		
	基準値	R2	-	0	0	R1 9事業所 R2 9事業所		
	目標と成果	R3	-	6	24.00%	R3 15事業所(累計数+6人)		
		R4	-	10	40.00%	R4 19事業所(累計数+4人)		
		R5	-	19	76.00%			
		R6	(累計)25人		21	84%	R6 17事業所(累計数+2人)	
		R7	(累計)25人					
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	年度初めに広報に掲載し周知を図った。HPを更新し、申請受付状況を周知した。							
来年度以降 の改善点	年度初めだけでなく、年間通して広報に掲載し周知していく。また補助対象者の幅を広げ幅広い業種を支援できるようにしていく。							
外部評価委員 会からの意見								

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-1 移住定住者支援とアフターケアの充実	担当課係	企画課 定住促進係			
事業名	事業① 舞鶴地区若者定住促進事業	事業区分	新規			
事業目的	若者・子育て世帯の移住定住の促進					
事業概要	町役場新庁舎近くの子育て環境に優れたエリアの宅地造成・分譲販売を行い、若者・子育て世帯の町内定住による生産年齢人口の確保と町の活性化を図る。					
指標項目	宅地分譲・住宅建築により増加した分譲エリアの人数					
目標数値 (根拠等)	R3(分譲開始)～R7まで、分譲エリアの人口35人増加					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	-	-	-	
	目標と成果	R3	9人	0人	0.00%	9区画中6区画販売 販売区画全て住宅建築未着手
		R4	18人	24人	133.33%	9区画全て分譲販売完了 うち7区画住宅建築済み・入居済み
		R5	27人	28人	103.70%	
		R6	30人	28人	93.33%	5区画中1区画販売 住宅完成後の入居による増、出生による増
R7	35人				分譲・住宅完成後の入居による増、出生による増	
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	新たに5区画を分譲し、町広報掲載とチラシ折込を複数回実施したほか、公式SNSでの発信を行った。また、町内不動産業者との連携、町内・庄内管内の主要ハウスメーカー工務店に情報発信を行った。					
来年度以降 の改善点	引き続きあらゆる機会、媒体を活用して周知を図る。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-1 移住定住者支援とアフターケアの充実	担当課係	企画課 定住促進係			
事業名	事業② 空き家利活用促進事業	事業区分	継続			
事業目的	空き家の利活用による住宅の確保					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家情報活用システム事業(空き家バンクの運営) ・バンク登録物件の空き家のHP掲載、利用登録者と空き家所有者の連絡調整 ○空き家利活用促進事業 ・バンク登録物件の家財道具処分費の助成(処分費の1/2、上限20万円) ○移住空き家利活用支援事業 ・バンク登録物件を購入、賃借、10年間賃貸住宅として活用する場合、その改修費用を助成 ・【購入・賃貸】改修費用の1/2～1/6(上限30万～10万円) 【賃貸住宅】改修費用の10/10(上限34万円) 					
指標項目	空き家バンク登録件数／空き家を活用した移住者					
目標数値 (根拠等)	10軒／15人(年)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備 考
	基準値	R2	10軒 15人	5軒 3人	50% 20%	
	目標と成果	R3	10軒 15人	13軒 9人	130% 60%	
	R4	10軒 15人	13軒 9人	130% 60%		
	R5	10軒 15人	13軒 5人	130% 33%		
	R6	10軒 15人	8軒 8人	80% 53%		
	R7	10軒 15人				
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	空き家そのままにしないよう、意識啓発のため出前講座メニューを見直したほか、空き家を所有する町外在住者に固定資産税納付書送付に併せて啓発チラシ同封した。また、バンク登録相談において、町内不動産業者と連携して現地確認を行うなど相談対応を行った。					
来年度以降 の改善点	今後も町内不動産業者と集落支援員と連携しながら、空き家バンク登録物件の確保に努める。					
外部評価委員 会からの意見	(この欄は斜線が入っています)					

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-1 移住定住者支援とアフターケアの充実	担当課係	企画課 定住促進係			
事業名	事業③ 集落支援員活用事業	事業区分	継続			
事業目的	移住者の町内定住の推進					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・集落の世帯数の減少と空き家の増加という課題に対応するため、集落の巡回・区長との連携による空き家の調査や話し合い、空き家バンク登録手続きの推進を行う。 ・移住希望者に集落内のルールや田舎暮らしの情報提供を行うとともに、集落との調整や相談対応を行う。 ・移住定住者へのアフターフォロー 					
指標項目	移住者の定住率					
目標数値 (根拠等)	R7年／100%					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	H27～ R1	100%	91.6%	91.6%	
	目標と成果	R3	100%	85.7%	85.7%	移住者14名(8世帯)に対し 2名(1世帯)転出
		R4	100%	100.0%	100.0%	移住者21名(12世帯)に対し、転出者0名
		R5	100%	95.0%	95.0%	
		R6	100%	93.3%	93.3%	移住者14名(9世帯)に対し、1名(1世帯)転出
		R7	100%			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	移住相談で質問があった集落内ルールの確認や移住希望者のバンク物件案内等により、遊佐町暮らしのイメージができるよう対応したほか、移住者と集落との橋渡し、移住交流イベントチラシ配布などを通じて移住後のフォローも定期的に行った。また、各集落を巡回し、空き家情報の収集やバンク制度の周知した。					
来年度以降 の改善点	引き続き各集落区長や各地区まちづくり協議会と連携し、移住希望者に必要な情報収集を行い、空き家出前講座やバンク登録の促進を図る。					
外部評価委員会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-1 移住定住者支援とアフターケアの充実	担当課係	企画課 定住促進係			
事業名	事業④ 移住世帯上水道使用料補助金交付事業	事業区分	継続			
事業目的	遊佐町に移住した若者世帯に対し、水道料金に係る経済的負担を軽減し、安心して遊佐町で暮らすことができるよう3年間補助金を交付し、定住につなげる。					
事業概要	・新たに移住した40歳未満がいる世帯に対し、移住してから12ヶ月間、上水道使用料のうち基本料金相当額(2,090円/月)を補助金として交付する。					
指標項目	若者世帯移住者(申請世帯)					
目標数値 (根拠等)	R7年 45世帯					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	20世帯	31	155%	R2年度新規申請世帯:2世帯
	目標と成果	R3	22世帯	31	155%	R3年度新規申請世帯:0世帯
		R4	38世帯	37	102%	R4年度新規申請世帯:6世帯
		R5	38世帯	41	107%	
		R6	38世帯	42	110%	R6年度新規申請世帯:1世帯
		R7	45世帯			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	対象世帯であっても、一定以上の使用量がないと補助金交付されない世帯も多いことから、移住支援を実感してもらえるように制度の見直しを行った。					
来年度以降 の改善点	移住相談時のPRと移住後の申請漏れ等がないよう、引き続き周知を図っていく。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-1 移住定住者支援とアフターケアの充実	担当課係	企画課 定住促進係			
事業名	事業⑤ 定住支援活動集落報奨金事業	事業区分	継続			
事業目的	移住世帯の増加と集落活動の円滑化					
事業概要	空き家等に移住し、集落の自治会に加入した場合、集落に対して移住者受け入れ活動に対する謝礼(1世帯につき2万円)を交付する。					
指標項目	移住相談をとおして移住した新規世帯数(アパートを除く)					
目標数値 (根拠等)	1-過去の交付対象世帯のうち今年度の転出世帯数÷報奨金交付対象世帯数 (=定住した割合)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	0件/5件:100%	3件/5件:40%	40%	転出した割合:3/5=60% 定住した割合:100%-60%=40%
	目標と成果	R3	100%	0件/1件:100%	100%	対象世帯1件 R2以降の対象世帯で転出した世帯0件
		R4	100%	0件/4件:100%	100%	対象世帯4件 R3以降の対象世帯で転出した世帯0件
		R5	100%	0件/2件:100%	100%	
		R6	100%	0件/4件:100%	100%	対象世帯4件 R5以降の対象世帯で転出した世帯0件
		R7	100%			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	集落支援員が集落区長訪問や移住者と集落との顔合わせ等の機会に説明を行った。					
来年度以降 の改善点	集落への財政的な支援だけでなく、移住者と集落がスムーズな相互理解・絆を深めることにも寄与していることから、移住支援施策への理解をいただきながら、町・集落支援員と連携し周知する。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-1 移住定住者支援とアフターケアの充実	担当課係	企画課 定住促進係			
事業名	事業⑦ 地域おこし協力隊推進事業	事業区分	継続			
事業目的	都市圏から遊佐町への移住を促し、さらに本町への定住・定着へとつなげる					
事業概要	隊員による地域協力活動等を推進し、町内への定住・定着を支援する					
指標項目	退任後の隊員の定住率					
目標数値 (根拠等)	60%以上(5年間)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	H27～ R2	60%	46%	77%	15名退任、7名定着
	目標と成果	R3	-	44%	73%	1名退任・転出 (全体:16名退任、7名定着)
		R4	-	47%	78%	1名退任・定着 (全体:17名退任、8名定着)
		R5	-	50%	83%	
		R6	-	38%	63%	1名退任、2名転出 (全体21名退任、8名定着)
		R7	60% 5年間の総計			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	任期3年目の隊員については、退任後の起業・就業に向け、協力隊活動として柔軟に動けるよう、所属係と協議を行いながら対応した。					
来年度以降 の改善点	退任後の隊員の定着に向けた各種支援を行いながら、任期中の日々の生活サポートもしっかりと対応する。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-1 移住定住者支援とアフターケアの充実	担当課係	健康福祉課 子育て支援係			
事業名	事業⑨ 子育て世帯移住促進事業	事業区分	継続			
事業目的	定住を目的として移住した世帯に対し、子育てに係る経済的負担の軽減と安心して子育てできる環境の整備を図る。					
事業概要	義務教育課程までの児童がいる世帯への移住奨励金支給 対象児童一人につき月10,000円支給(最大36ヶ月分) ※H29まで支給対象であった移住後5年以内に出生した子どもについては、H30からの新規事業である0～3歳に到達する年度末までの子どもの養育者に対し支援金を支給する「すくすくゆざっ子支援金支給事業」の対象とすることにより、本事業の支給対象は、移住を目的とした義務教育課程までの子どもがいる世帯の転入のみに変更した経過あり。					
指標項目	奨励金支給対象児童数					
目標数値 (根拠等)	R6新規支給対象児童数23人 (H31新規支給対象見込児童数 18人)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	19	6	31.58%	
	目標と成果	R3	20	13	65.00%	
		R4	21	19	90.48%	
		R5	22	10	45.45%	
		R6	23	6	26.09%	R6成果数値は見込数値
		R7	23			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	町民係、定住促進係、総務学事係と情報共有を図り、支給対象世帯の把握漏れの防止に努めた。「遊佐町子育てガイドブック」(令和6年10月発行)の配布により、当事業について移住希望者や町外在住者へ周知した。 このほか、ホームページや情報誌など移住希望者向けの情報発信を行った。					
来年度以降 の改善点	広報や、ホームページに加え町LINEなどで定期的に情報の提供を行う。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-2 遊佐が好きになる、住みたくなる情報の発信と定住就労支援	担当課係	企画課 定住促進係			
事業名	事業① IJUターン就職支援事業	事業区分	継続			
事業目的	IJUターンによる移住の推進					
事業概要	○IJUターン定着促進事業 ・40歳未満の県外在住者が、庄内北部定住自立圏域で就職面接会等へ参加する際の交通費の1/2を助成(上限額: 町内事業所の面接20千円、その他10千円) ○IJUターン定着激励金事業(IJUターン者向け) ・40歳未満の県外在住者が、町内に転入し、庄内北部定住自立圏域の事業所に正規雇用された場合、奨励金を支給(1人あたり100千円、1家族上限額300千円)					
指標項目	IJUターン者の支援と定住化					
目標数値(根拠等)	10人/年					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	10人	6人	60%	H28～R1平均7.0人
	目標と成果	R3	10人	1人	10%	定着促進事業0人 定着激励金事業1人
		R4	10人	4人	40%	定着促進事業0人 定着激励金事業4人
		R5	10人	0人	0%	
		R6	10人	0人	0%	定着促進事業0人 定着激励金事業0人
		R7	10人			
事業成果を上げるための工夫や留意点	移住相談イベントでの制度説明のほか、定住支援ガイドを全戸配布し周知を図った。					
来年度以降の改善点	定着推進事業については、引き続き移住相談時に周知を図っていく。なお、定着激励金事業については、近年、就職だけでなく個人による起業型も増えており、正規雇用後の奨励金交付よりも就業・就職支援が重要であることから令和7年度から廃止する。					
外部評価委員会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-2 遊佐が好きになる、住みたくなる情報の発信と定住就労支援	担当課係	企画課 定住促進係			
事業名	事業② 若者ふるさと回帰事業	事業区分	継続			
事業目的	関係・交流人口の増加と若者のUターンの推進					
事業概要	○Uターン情報発信事業 ・LINEを活用して、LINEグループへの加入促進と定期的な情報発信を行う ・卒業後に遊佐を離れてからは、町の情報をこまめに発信する ○若者ふるさと回帰支援事業 ・首都圏在住の遊佐町出身者の若者を対象に、ふるさと回帰イベント(都内1回、町内で帰省者交流会1回)を開催し、遊佐町の魅力発信とUターン 推進につなげる					
指標項目	ふるさと回帰推進事業参加後のUターン者					
目標数値 (根拠等)	毎年1人以上					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	1	0	0%	
	目標と成果	R3	1	1	100%	H30事業参加者
		R4	1	1	100%	R3事業参加者
		R5	1	0	0%	
		R6	1	0	0%	
		R7	1			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	物価高騰等の影響により、イベント会場設定や参加費などを見直ししながら、若い世代が気軽に参加出来るよう実施する。また、首都圏で活躍する在京出身者にイベント情報が届くよう町内にも周知を行う。					
来年度以降 の改善点	首都圏で暮らす遊佐町出身者に対する町の情報発信とUターン支援を周知し、関係人口の創出と町とのつながりを保ちながら、将来移住を検討する際のきっかけ作りとして引き続き継続する。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-2 遊佐が好きになる、住みたくなる情報の発信と定住就労支援	担当課係	企画課 定住促進係			
事業名	事業③ 移住・交流推進事業	事業区分	継続			
事業目的	移住者の増加による人口減少抑制					
事業概要	移住・定住の促進を図るため、移住相談総合案内窓口の一元化、移住・交流に関する情報収集や体験ツアー等を実施する ・移住者相談、移住交流体験ツアーの実施 ・HP管理等、移住定住パンフレット作成等					
指標項目	移住世帯数(移住相談を通して移住した世帯)					
目標数値(根拠等)	15世帯/年					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	15	11	73%	
	目標と成果	R3	15	9	60%	
		R4	15	12	80%	
		R5	15	10	67%	
		R6	15	9	60%	
		R7	15			
事業成果を上げるための工夫や留意点	遊佐駅前のお試し住宅の本格稼働に合わせて、IJUポータルサイトの掲載ページをリニューアルし、申込フォームによる受付を開始したことで利用世帯が20組を超えた。NPO法人いなか暮らし遊佐応援団、集落支援員と連携しながら、事前ヒアリングから滞在時の案内も含めて柔軟に対応した。					
来年度以降の改善点	引き続き連携を密にししながら、これまでの移住体験ツアーをお試し住宅を活用した移住体験プランの利用増加に注力して移行するとともに、移住相談時にPR、交通費補助の制度周知を図る。					
外部評価委員会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-2 遊佐が好きになる、住みたくなる情報の発信と定住就労支援				担当課係	企画課 観光物産係
事業名	事業④ ふるさと町民、準町民制度				事業区分	継続
事業目的	町外在住者にふるさと町民として登録していただき、遊佐町の認知度、交流人口の拡大を図る。					
事業概要	①登録者に観光情報など旬の情報提供 ②遊佐町の情報の発信・PRを促す					
指標項目	ふるさと町民登録者数					
目標数値 (根拠等)	登録者数 100人の維持					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	100 人	89 人	88%	
	目標と成果	R3	100 人	90 人	90%	
		R4	100 人	80 人	80%	
		R5	100 人	84 人	84%	
		R6	100 人	84 人	84%	R7.1見込み
		R7	100 人			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	登録特典を設け、町ホームページにて募集している。					
来年度以降 の改善点	時代に見合った募集と、登録者が拡散したくなるような魅力ある情報を提供していく。 また、この制度について内容を見直す必要がある。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-2 遊佐が好きになる、住みたくなる情報の発信と定住就労支援	担当課係	企画課 企画係			
事業名	事業⑤ 町内企業紹介事業	事業区分	新規			
事業目的	町内企業に対する愛着心の醸成とイメージアップ					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業紹介(取り組み・仕事内容)と勤めている方(町内外問わず)の仕事内容とコメントをクローズアップする。 ・広報を通して、町民が知らない町企業を知ること、企業に対する理解が深まるだけでなく、他地域に誇れる企業の頑張りやイメージアップが図られ、町への愛着醸成が期待される。 					
指標項目	広報掲載回数					
zz	年間6回(隔月掲載)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	6	9	150%	町内のクラブ・団体紹介事業実績
	目標と成果	R3	6	6	100%	
		R4	6	6	100%	
		R5	6	6	100%	
		R6	6	6	100%	
		R7	6			
事業成果を上げるための工夫や留意点	産業課・商工会の協力を得て、取材先の選定を行った。広報ゆざ8/1号のリニューアルに合わせて、町内企業紹介ページのレイアウトを変更した。町民が興味を惹くような写真や文章の構成づくりに努めた。					
来年度以降の改善点	引き続き、関係機関との協議しながら取材先を選定し、インタビュー内容の精査及び執筆に努めたい。					
外部評価委員会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-2 遊佐が好きになる、住みたくなる情報の発信と定住就労支援	担当課係	企画課 定住促進係				
事業名	事業⑥ テレワーク・ワーケーション体験支援事業	事業区分	新規				
事業目的	県外からの移住促進						
事業概要	○対象: 県外在住者で、本町でテレワーク移住体験及び本町でワーケーション滞在进行者で、町内宿泊施設で5泊以上滞在し体験プログラムを受ける者。 ○内容: 交通費及び宿泊費を対象経費とし、補助率は1/2、上限額は1名あたり5万円						
指標項目	補助金交付者数						
目標数値 (根拠等)	8名/年						
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考	
	基準値	R2					
	目標と成果	R3	事業未実施				
		R4	事業未実施				
		R5		8	0	0%	
		R6		8	0	0%	
		R7					
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	移住相談イベント等で周知に努めたほか、新たに整備したお試し住宅もWi-Fi環境が整っていることから、テレワークも含めて移住体験ができることをPRした。						
来年度以降 の改善点	コロナ5類移行により、働き方の変化は限定的となっている。また、お試し住宅の利用促進を図ることで、滞在により多くの人たちとの関わりを生んだほうが移住のきっかけに繋がる可能性が高いことから、令和7年度より廃止したい。						
外部評価委員 会からの意見							

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-2 遊佐が好きになる、住みたくなる情報の発信と定住就労支援	担当課係	産業課 産業創造係				
事業名	事業⑧ 若者を中心としたゆざづくり助成事業	事業区分	新規				
事業目的	若者による中小事業者の空き店舗を利活用した町内創業に係る経費に助成金を支給する。審査と運用は若者を中心としたゆざづくり会社が行う。※一次産業は除く。						
事業概要	空き店舗を利活用した若者の起業を支援することで、空き店舗の解消による地域経済の活性化と若者移住・定住を図る。						
指標項目	助成件数						
目標数値 (根拠等)	R7年度まで 3件						
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考	
	基準値	R2	-				
	目標と成果	R3	事業未実施				
		R4	事業未実施				
		R5	-				
		R6	3件	0件	0%		
		R7	3件				
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	空き店舗利活用事業での活用を予定していたが大雨災害の影響で既存店舗の復旧支援を重視したこと、実施主体を想定していた一般社団法人「遊ばざるもの学ぶべからず」設立が10月となったため、今年度は制度設計に注力した。						
来年度以降 の改善点	若者による中小事業者の町内創業に係る経費を助成する。新規事業のスタートアップと、段階ごとに検証(テストマーケティング)して伴走支援する形で起業支援を行う。若い世代の起業家を育成し、地域課題型ビジネスを支援することで若者の地元定着を図る。						
外部評価委員会からの意見							

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-3 青少年の社会参加と地元高等学校への就学支援	担当課係	教育課 社会教育係			
事業名	事業① 少年町長・少年議員公選事業	事業区分	継続			
事業目的	町政に無関心になる中高生を町政に振り向かせる					
事業概要	<p>町内在住の中高生、遊佐高校在学学生を有権者として立候補者を募り、選挙にて少年町長、少年議員を選出。少年町長、少年議員は、中高生の意見を町行政に届けるとともに、自分達の政策を立案し、その実現を図る。</p> <p>○政策予算 45万円(少年町長・少年議員が独自運用できる予算)</p>					
指標項目	中高生を対象としたアンケート調査の回答の内、遊佐町は若者の想いや声を取り入れたまちづくりをしていると思うと答えた件数					
目標数値(根拠等)	$\frac{(\text{「とても思う」、「思う」と答えた数})}{(\text{アンケート回答者数})}$					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	85%	73.74%	86.75%	・とても思う、思う回答者数396人/アンケート回答者数537人=73.74%
	目標と成果	R3	85%	75.19%	88.46%	・とても思う、思う回答者数388人/アンケート回答者数516人=75.19%
		R4	85%	72.39%	85.16%	・とても思う、思う回答者数354人/アンケート回答者489人=72.39%
		R5	85%	73.10%	86.00%	
		R6	85%	70.49%	82.92%	・とても思う、思う回答者数332人/アンケート回答者471人=70.49%
		R7	85%			
事業成果を上げるための工夫や留意点	<p>目標数値の達成に向け、「少年議会の知名度や活動の認知度をあげる」ことだと考え、令和5、6年とイベント系の政策を行い、少年議会有権者の参加も重点的に考えた政策を開催した。しかしながら、数値の向上につながらなかった。ただし、「これまでの活動を知っている人」が前年より7%増え、政策の目的・目標としては達成できている。</p>					
来年度以降の改善点	<p>若者の意見を取り入れていないと答えた方のうち、「町の考えが古い」「若者のための新しい建物がない」「何をしているのかわからない」という回答が目立っている。事業説明会で、少年議会自体が町の若者のための事業であることも紹介し、少年議会でも活動の一環として若者のための町の取り組みを紹介するような活動をして貢献していく。</p>					
外部評価委員会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅱ-3 青少年の社会参加と地元高等学校への就学支援	担当課係	教育課 総務学事係			
事業名	事業② 遊佐高校就学支援事業	事業区分	継続			
事業目的	町内唯一の県立高校である遊佐高校の存続が地域振興にとって極めて重要であることから、一定の入学定員を確保するために、遊佐高校支援の会に補助金を交付し、遊佐高校就学者に対する支援事業を実施する。					
事業概要	遊佐高校や遊佐高校生に対する支援事業の実施とPR活動 ①就学支援事業 入学予定者へ1人あたり7万円を給付。 ②通学支援事業 ・公共交通機関がない地域から通学する生徒のために通学タクシーを運行。 ・JR定期券購入費のうち半額を助成。 ③キャリアアップ支援事業 ・遊佐町社会福祉協議会が実施する研修を受講料のうち、1人あたり2万5千円を支援。 ・普通自動車運転免許取得に係る費用のうち、1人あたり6万円を支援。					
指標項目	遊佐高校への入学者数					
目標数値 (根拠等)	(R2～R7) 20人/年					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	20人	35人	175%	遊佐中16人、酒田市12人、県外5人、にかほ市2人
	目標と成果	R3	20人	21人	105%	遊佐中10人、酒田市7人、県外2人、にかほ市1人
	R4	20人	24人	120%	遊佐中6人、酒田市11人、県外7人	
	R5	20人	24人	120%		
	R6	20人	18人	90%	遊佐中4人、酒田市7人、県外7人	
	R7	20人				
事業成果を上げるための工夫や留意点	遊佐高校と連携し、庄内地域やにかほ市の中学校への事業PRや、遊佐高校学校説明会への参加、スクールガイドへの広告掲載など、中学生とその保護者への事業周知を行っている。また、遊佐高校と協議し、キャリアアップ支援事業に新規の支援追加するなど、支援内容を見直している。					
来年度以降の改善点	入学者の内訳として、近年は遊佐中学校からの進学者の割合が少ない状況で推移している。遊佐中学校の生徒に対する事業PRの他、地元の中学生在がメリットを感じられるような支援の内容を検討する。新規に開始した支援については、より有効的に利用してもらえるよう、利用状況や効果を検証していく。					
外部評価委員会からの意見	(この欄は斜線が入っています)					

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	II-3 青少年の社会参加と地元高等学校への就学支援	担当課係	企画課 企画係			
事業名	③ 遊佐高校魅力化地域連携支援事業	事業区分	新規			
事業目的	県外から遊佐高校への留学生を募集し、遊佐高校の存続と地域振興を図る。					
事業概要	①県外から留学生(地域みらい留学生)を受け入れ、ハウスマスター(地域おこし協力隊)とともに、留学生の生活支援を行う。高校生活の中で遊佐町の魅力を知ってもらい、地域みらい留学生の移住につなげる。 ②高校に教育コーディネーターを配置し、高校内での教育カリキュラムの開発に取り組み、魅力ある高校づくりを行う。					
指標項目	①地域みらい留学生の入学者数／②地域みらい留学生の地元定着数					
目標数値 (根拠等)	①地域みらい留学生の入学者 毎年5名以上 ②地域みらい留学生の卒業生のうち、県内への就職又は進学者 毎年1名以上					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	/			
	目標と成果	R3				
	R4	①5人 ②1人	①8人 ②2人	①180% ②200%	①R4.4月入学者 ②R5.3月卒業予定者	
	R5	①5人 ②1人	①7人 ②0人	①140% ②0%		
	R6	①5人 ②1人	①7人 ②3人	①140% ②300%	①R6.4月入学者 ②R7.3月卒業予定者	
	R7	①5人 ②1人				
	事業成果を上げるための工夫や留意点	地域みらい留学の参画校が全国150校まで増える中であるが、プレゼンや対面説明会、現地訪問プログラム等へ留学生が参加することで、学校や寮での暮らしが具体的にイメージできるよう事業の展開を図り、入学者の確保につながった。				
来年度以降の改善点	寮における健康面、メンタル面のサポート体制の充実を図るための体制整備を図る。同時に、卒業生が増える中、関係人口の創出・拡大に向け若者が関われる仕組みを創っていく必要がある。					
外部評価委員会からの意見	/					

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅲ-1 出産・子育てにおける切れ目のない環境整備	担当課係	地域生活課 管理衛生係			
事業名	事業① 定住住宅建設整備支援事業	事業区分	継続			
事業目的	町内における定住を促進し、人口の増加と町の活性化を図る。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○定住住宅新築支援金 <ul style="list-style-type: none"> ・町内に専用・併用住宅を新築する者 ・対象工事費の12%(上限120万円 ただし、40歳未満・転入者に対しては上限140万円) ○定住住宅取得支援金 <ul style="list-style-type: none"> ・町内の建売・中古住宅を購入し定住する者 ・対象取得費の12%(上限120万円 ただし、40歳未満・転入者に対しては上限140万円) ○定住賃貸住宅新築支援金 <ul style="list-style-type: none"> ・町内に賃貸住宅を建設する者 ・集合住宅は1戸当たり120万円、戸建ては1棟当たり170万円(上限1,000万円) 					
指標項目	支援事業を利用した定住世帯数・世帯員数					
目標数値 (根拠等)	R3～R7の5年間で、195世帯660人の定住化(基準値:R1 35世帯113人)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R1	39世帯 132人	31世帯 122人	79.49% 92.42%	新築18世帯84人、取得8世帯24人、 賃貸5世帯14人
	目標と成果	R3	39世帯 132人	27世帯 90人	69.23% 69.69%	新築20世帯74人、取得7世帯16人
	R4	39世帯 132人	33世帯 108人	84.61% 81.81%	新築25世帯85人、取得8世帯23人	
	R5	39世帯 132人	24世帯 82人	61.53% 62.12%	新築16世帯59人、取得8世帯23人	
	R6	39世帯 132人	33世帯 108人	84.61% 81.81%	新築24世帯86人、取得9世帯22人 (1月末時点見込み人数)	
	R7	39世帯 132人				
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	町への新築や、取得を検討している方々へ制度の説明や定住促進係と連携を図り、事業の利用者も増やす事ができた。また、需要が高い事業であることから予算に注視しつつ事業を行った。					
来年度以降 の改善点	来年度も多くの方へ事業を利用していただけのようにHPや広報にて周知に力をいれていきたい。取得については空き家バンクに登録を行っている物件をはじめ、舞鶴分譲地への新築や町外や県外からの移住を検討している方にも利用していただくように引き続き定住促進係と連携を図り、町への移住者を増やしていきたい。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅲ-1 出産・子育てにおける切れ目のない環境整備	担当課係	健康福祉課 子育て支援係			
事業名	事業⑤ 保育園・幼稚園等利用者負担支援事業	事業区分	継続			
事業目的	子育て世代の経済的負担の軽減					
事業概要	同一保護者の18歳未満(当該年度4月1日時点)第3子以降にあたる0～2歳の入所児童の保育料を無償化(国による幼児教育保育の無償化の対象対象となる住民税非課税世帯を除く。)。3～5歳(保育料と同様に国の無償化対象者を除く。)の入所児童の副食費を無償化。国基準により徴収免除となる場合もあるが対象外の子どもについて町独自基準により保育料・副食費を免除する。					
指標項目	子ども・子育て支援に関するニーズ調査就学前児童保護者の「子育てに関する支出の増加」の回答率(ニーズ調査で本町の子育て環境について経済支援が充実していると回答した割合)					
目標数値 (根拠等)	R5回答率 30%以下 (R5回答率 70%以上)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R1	30%以下	40.20%	89.8%	
	目標と成果	R3	—	—	—	
		R4	—	—	—	
		R5	(70%以上)	(66.1%)	96.0%	
		R6	—	—	—	
R7		—	—	—		
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	年2回の利用者負担額の通知の際にゆざっ子エンゼルサポート事業の概要などを記載した文書を同封する、入園説明会で、保護者に対して事業の詳しい内容説明を行う、ホームページで事業を周知するなど、子育て世代の経済的負担の軽減につながる本事業への理解に努めた。					
来年度以降 の改善点	次年度以降も子育て世代の経済的負担の軽減のため事業を継続して行うとともに、定住促進係等と連携し、遊佐町で子どもを育てたいと移住を希望する世帯や遊佐町で子どもを育てる世帯への周知に努める。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅲ-1 出産・子育てにおける切れ目のない環境整備	担当課係	健康福祉課 子育て支援係			
事業名	事業⑥ ひとり親家庭等家賃助成事業	事業区分	継続			
事業目的	ひとり親等が借主となっている家賃の一部を助成することにより生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。					
事業概要	ひとり親家庭の生活基盤の安定と自立を促進し、家庭の福祉増進を図るため、賃貸住宅等に居住する高校生までの児童を有するひとり親家庭に対して家賃の1/4(10,000円上限)を補助する。					
指標項目	対象となるひとり親家庭の受給率					
目標数値 (根拠等)	100%(R2~R6) (H31 100%)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	H27~ R1	100%	100%	100%	
	目標と成果	R3	100%	100%	100%	
		R4	100%	100%	100%	
		R5	100%	100%	100%	
		R6	100%	100%	100%	R6成果数値は見込数値
		R7	100%			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	離婚等により新たにひとり親になった人に対し制度の説明と申し込み方法について周知を図った。					
来年度以降 の改善点	広報や、ホームページに加え町LINEなどで定期的に情報の提供を行う。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅲ-1 出産・子育てにおける切れ目のない環境整備	担当課係	健康福祉課 子育て支援係			
事業名	事業⑦ 育児支援家庭訪問事業 (エンゼルヘルパー派遣事業)	事業区分	継続			
事業目的	日中母子のみになる世帯に対し家事援助及び育児援助を行うことによる産後の母の身体的負担の軽減					
事業概要	2才までの児童がいる支援を要する家庭への家事援助者の派遣 保護者負担額 1時間あたり300円					
指標項目	年間利用人数					
目標数値 (根拠等)	R6 利用者数4人 (H31 利用者数2人)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	2人	1人	50%	
	目標と成果	R3	2人	2人	100%	
		R4	3人	1人	33%	
		R5	3人	1人	33%	
		R6	4人	1人	25%	R6成果数値は見込数値
		R7	4人			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	健康支援係が母子手帳交付時と乳児家庭訪問時に事業説明を行っている。 利用希望の方から詳しい説明を聞きたいという問い合わせがあった。					
来年度以降 の改善点	引き続き、周知に力を入れ利用希望の世帯に確実に情報が届くようにする。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅲ-1 出産・子育てにおける切れ目のない環境整備	担当課係	健康福祉課 子育て支援係			
事業名	事業⑧ 子どもセンター運営事業	事業区分	継続			
事業目的	天候に左右されない施設にて、親子や子ども同士等が自由に来館して遊んだり、事業等を通して楽しく過ごしたりすることができる子どもたちと子育て世代を支援する場所の提供					
事業概要	子育て世代と児童が集い遊ぶことができる子育て支援施設の運営					
指標項目	年間来館者数					
目標数値 (根拠等)	R7来館者数 35,880人					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R1	34,500人	34,528	100.08%	
	目標と成果	R3	35,520人	14,044	39.5%	
		R4	35,640人	13,219	37.1%	
		R5	35,760人	20,490	57.3%	
		R6	35,880人	18,895	53%	予測値
		R7	35,880人			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	初めての来館者には、施設のパンフレットとルールのお便りを渡し館内の案内を行った。気持ちよく過ごせるように館内の清掃をこまめにして清潔に保ち、安全に遊んでいるか絶えず見守った。					
来年度以降 の改善点	家庭でも参考にできるように手作りの遊具の配置を継続する。また、来場者が気軽に相談できるような雰囲気づくりを行う。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅲ-1 出産・子育てにおける切れ目のない環境整備	担当課係	健康福祉課 子育て支援係			
事業名	事業⑨ 地域子育て支援センター事業	事業区分	継続			
事業目的	在宅で子育てをしている方々の憩いの場、身体的負担が軽減される場となる事業の実施、また、育児中の不安に対する助言等により育児の負担軽減を図る。					
事業概要	主に保育園・認定こども園入園前の児童・保護者を対象に各種子育て支援事業、保護者交流事業を実施					
指標項目	主要事業参加数 (①あそびの広場②らくらく育児講座③0-2歳児身体計測④発達相談)÷事業対象者数(0-2歳)参加率					
目標数値 (根拠等)	R6参加率 186%					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	182%	103%	57%	
	目標と成果	R3	183%	121%	66%	
		R4	184%	210%	114%	
		R5	185%	311%	168%	
		R6	186%	422%	227%	R6は予測値
		R7	186%			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	今まで行った事業の中で好評だった事業を継続したり、アンケートでの希望を取り入れるなど、参加者のニーズに沿った事業を行った。					
来年度以降 の改善点	日程を決めるときに参加しやすい日程と時間設定にする。成果数値の設定方法について、再検証をする必要がある。現在の算出方法では、分母を0～2歳までの保育園等に入所していない児童とし、分子を各事業の延参加数としているため、成果数値がとて大きい数値となっている。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅲ-1 出産・子育てにおける切れ目のない環境整備	担当課係	健康福祉課 子育て支援係			
事業名	事業⑩ 放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	事業区分	継続			
事業目的	児童の放課後等に適切な遊びと生活の場の提供をしつつ、地域住民との交流活動等を通して児童の健全育成を図る。					
事業概要	対象児童の放課後・長期休暇中の居場所とそれに伴う保護者の求職・就労等の確保を図り、保護者が日中不在の放課後児童等に対する遊びと生活の場の提供、または地域住民との交流活動等の機会を提供する。					
指標項目	放課後児童クラブまたは放課後子ども教室設置数					
目標数値 (根拠等)	R7設置数 6か所 (H31設置 4か所)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	5か所	5か所	100%	西遊佐地区放課後子ども教室の開設。
	目標と成果	R3	6か所	5か所	83%	R4から高瀬地区に放課後子ども教室開設予定。
		R4	6か所	6か所	100%	R4から高瀬地区に放課後子ども教室開設。
		R5	6か所	6か所	100%	
		R6	6か所	6か所	100%	R6予測値
		R7	6か所			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	町内2か所の放課後児童クラブに対しては例年同様、運営費や人件費に対する補助金を交付した。特に今年度は国の基準額が大幅に増額した分、例年以上に補助金額が増額した。					
来年度以降 の改善点	令和10年を目途に放課後子ども教室が見守り型から体験型に移行するにあたり、一時的な放課後児童の受け皿の整備を早急に進める必要がある。放課後児童対策推進会議を通じ、各団体との協議を重ね、最善策を見つけ整備を進める。					
外部評価委員会からの意見	(この欄は斜線で埋められている)					

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅲ-2 結婚の希望をかなえる支援事業の充実	担当課係	企画課 定住促進係			
事業名	事業① 結婚支援推進員事業	事業区分	継続			
事業目的	若者の婚姻による定住推進					
事業概要	○結婚支援推進員、結婚支援推進員成婚謝礼事業 ・結婚支援推進員の活動により1対1のお見合い機会の創出 ・出会いの場となる婚活交流イベントの開催					
指標項目	結婚支援推進員による成婚件数					
目標数値 (根拠等)	1組/年					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R1		9名		
	目標と成果	R3	10名	—	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
		R4	10名	—	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
		R5	10名	—	—	
		R6	1組	0組	0%	指標項目の見直し
R7	1組					
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	結婚支援推進員の登録者数はR元年時点で16名だったが、令和6年度に山形県、ハッピーサポートセンターと共催により、ボランティア仲人人材育成基礎講座を開催したところ、新たに4人から遊佐町結婚支援推進員に登録いただいた。					
来年度以降 の改善点	ボランティア仲人や結婚支援推進員の活動により、結婚に結びつく機会を増やすため、広域での合同研修会や結婚相談会への参加を促していく。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	Ⅲ-3 男女共同参画の推進と誰もがいきいきと働くことができる環境の整備	担当課係	企画課 企画係			
事業名	事業① 男女共同参画社会推進事業	事業区分	継続			
事業目的	行政団体や地域社会における女性登用の意識啓発や学習機会の充実を図る。					
事業概要	町民への男女共同参画の啓発・周知					
指標項目	審議会等の女性委員比率 委員会等の女性委員比率					
目標数値 (根拠等)	審議会等 40% 委員会等 40%					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	審議会等 35% 委員会等 30%	審議会等 28.5% 委員会等 27.6%	81.4% 92.0%	
	目標と成果	R3	審議会等 40% 委員会等 40%	審議会等 31.8% 委員会等 24.1%	79.5% 60.2%	
		R4	審議会等 40% 委員会等 40%	審議会等 34.4% 委員会等 24.1%	86.0% 60.2%	審議会等 72/209人 委員会等 7/29人
		R5	審議会等 40% 委員会等 40%	審議会等 32.7% 委員会等 17.2%	81.8% 43.0%	
		R6	審議会等 40% 委員会等 40%	審議会等 28.4% 委員会等 10.3%	71.0% 25.7%	審議会等 63/222人 委員会等 3/29人
		R7	審議会等 40% 委員会等 40%			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	現時点で全23組織の中で22組織で女性委員が登用されている。 庁内において一定程度女性委員の登用が浸透しつつある。					
来年度以降 の改善点	全ての組織で女性委員が登用されるよう、改選期に合わせて所属長への依頼を行い、登用率の上昇に努める。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	IV-1 特定空き家対策の充実や地域防災力の向上	担当課係	総務課 危機管理係			
事業名	事業① 特定空き家解体助成事業	事業区分	継続			
事業目的	町内の景観及び町民の安全安心の確保を図るため、町内に存する老朽危険空き家の解体を行う者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。					
事業概要	<p>・個人が所有する空き家で、住宅不良度の判定基準による評点が一定以上である特定空き家について、解体の際、補助対象となる解体費の2分の1(100点未満30万円、100点以上40万円を上限とする)を補助する。町内の解体撤去業者がこれを施工し、かつ、その費用が20万円を超える場合には10万円を加算する。また、補助対象者及びその者と同一世帯に属する者全員が、市町村県民税が非課税である場合には、更に10万円を加算する(補助額の上限は60万円)。</p>					
指標項目	解体補助件数					
目標数値 (根拠等)	3件(補助上限 600千円(1件あたり))					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	1	0	0%	R2当初予算額600千円
	目標と成果	R3	3	3	100%	R3当初予算額1,200千円 (800千円増額補正)
		R4	3	3	100%	R4当初予算額1,800千円
		R5	3	11	366.6%	
		R6	3	16	533.3%	R6当初予算2,800千円 (4,500千円増額補正)
		R7	3			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	管理不全空き家化、特定空き家化を防ぐべく、解体要望のあった案件については解体を実施するべく、予算を増額し対応した。					
来年度以降 の改善点	解体要望の案件については、速やかに解体できるよう、当初予算を確保した。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	IV-1 特定空き家対策の充実や地域防災力の向上	担当課係	総務課 危機管理係			
事業名	事業② 消防団活性化事業	事業区分	継続			
事業目的	高齢化による消防団員数の不足を防ぎ、消防団協力事業所の拡充、防災資機材を更新し、消防団活動の活性化及び効率化を目指す。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団協力事業所表示制度 ・消防団活動に対し、協力・配慮のある事業所に対する認定証の交付 ○小型動力ポンプ付積載車整備事業 ・小型動力ポンプ付積載車(軽4輪駆動バン)の整備 ○消防団安全装備品整備事業 ・消防団員の装備品の充実(グローブ、安全靴、トランシーバー等) ○消防団員の待遇改善 ・消防団報酬、出勤手当の内容を再検討 					
指標項目	消防団員充足率					
目標数値 (根拠等)	90%以上を維持する (条例定数560名)R6.4.1条例改正					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値 目標と成果	R2	90%	600名 (R3.1.1現在)	96.77%	小型ポンプ2台(3,828千円) 軽積載車2台(22,472千円)
		R3	90%	581名 (R4.1.1現在)	93.70%	小型ポンプ2台(3,929千円) 軽積載車2台(12,882千円)
		R4	90%	553名 (R5.1.1現在)	89.19%	小型ポンプ2台(4,333千円) ポンプ自動車1台(23,540千円)
		R5	90%	541名 (R6.1.1現在)	87.25%	
		R6	90%	513名 (R7.1.1現在)	91.60%	軽積載車1台(8,468千円)
		R7	90%			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	R6.4.1に消防団条例及び規則を改正し、定員数及び報酬の見直し、機能別団員制度を創設し、団員の待遇改善を行った。					
来年度以降 の改善点	消防団員数の適正数を精査し、年間行事の見直しなど団員の負担軽減を図る。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	IV-2 生活弱者への支援や高まる高齢化率への対応	担当課係	健康福祉課 健康支援係			
事業名	事業① 介護予防事業	事業区分	継続			
事業目的	運動機能の低下防止と生活の質の向上					
事業概要	<p>○高齢者体力アップ事業 60歳以上の自立高齢者を対象に筋力トレーニングを行い、転倒骨折の防止及び加齢による運動機能の低下を防止する。</p> <p>○通いの場継続支援 ・町民自らが「通いの場」の必要性を認識し、週1回誰もが集える場を自主的に運営できるよう支援する。</p>					
指標項目	①はつらつ貯筋講座修了者の運動の継続率 ②通いの場創設数の維持					
目標数値 (根拠等)	①90% ②通いの場創設数40か所の維持					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	①継続率90% ②40か所	①継続率85.7% ②34か所	①95.2% ②85.0%	①運動継続者6人/はつらつ貯筋講座修了者7人=85.7%②R3.2.1現在、コロナ禍のため9か所が休止している。
	目標と成果	R3	①継続率90% ②40か所	①継続率100% ②45か所	①111% ②113%	①運動継続者8人/はつらつ貯筋講座修了者8人=100%②R4.2.1現在、コロナ禍のため2か所が休止
	目標と成果	R4	①継続率90% ②40か所	①継続率42.8% ②40か所	①47.6% ②100%	①運動継続者3人/はつらつ貯筋講座修了者7人=42.8%(R5.1.31現在) ②R5.2.1現在、1か所増え、6か所休止(コロナ禍のため4か所、集落の事情2か所)
	目標と成果	R5	①継続率90% ②40か所	①継続率63.6% ②38か所	①70.7% ②95%	
	目標と成果	R6	①継続率90% ②40か所	①継続率90.0% ②38か所	①100% ②95%	①運動継続者9人/はつらつ貯筋講座修了者10人=90.0%(R7.1現在) ②R7.1.31現在、新規1か所、再開4か所で5か所増加、冬季休止5か所、計38か所
	目標と成果	R7	①継続率90% ②40か所			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	<p>①講座終了前に運動サークル体験を実施し、講座終了後も期間を空けずに運動を継続できるよう働きかけた。</p> <p>②地区毎の福祉推進委員会や老人クラブ等において通いの場(百歳体操)の効果についてプレゼンテーションを行い、新規立ち上げと継続について理解が深まるよう取り組んだ。また、参加者が飽きずに楽しんで取り組めるよう、作業療法士等の専門職の協力を得ながら専門講座も企画している。</p>					
来年度以降 の改善点	<p>①これまでの「はつらつ貯筋講座(5か月間週2回)」が、参加者から長期間にわたり週2回の参加は難しいとの声が多いため、プログラムを変更(春・秋の2シーズンに分け、2か月間週1回)して実施を検討している。</p> <p>②高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を継続し、開催集落の希望を積極的に取り入れながらプログラムの充実を図る。</p>					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	IV-2 生活弱者への支援や高まる高齢化率への対応	担当課係	健康福祉課 福祉係			
事業名	事業② 遊佐町福祉タクシー事業	事業区分	継続			
事業目的	自動車の運転が困難な高齢者に対し、外出機会の創出を促し積極的な社会参加と生活圏の拡大に寄与する。					
事業概要	運転免許証を持っていない高齢者に対し、タクシー利用料金の一部を補助するタクシー券を交付する。					
指標項目	福祉タクシー券利用枚数					
目標数値 (根拠等)	(R2～R7)利用率(利用枚数/交付枚数) 60%					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	H27～ R1	40%	41.2%	103.0%	
	目標と成果	R3	60%	55.7%	92.8%	R4.3.31現在(利用14,854枚/交付26,684枚)
		R4	60%	56.0%	93.3%	R5.3.31現在(利用14,101枚/交付25,200枚)
		R5	60%	56.1%	93.4%	R6.3.31現在(利用13,754枚/交付24,536枚)
		R6	60%	47.0%	78.4%	R7.1.31現在(利用12,043枚/交付25,614枚)
		R7	60%		0.0%	
事業成果を上げるための工夫や留意点	民生委員やケアマネの会と連携のうえ、高齢者への声掛けおよび代理申請を行ったことで、対象者の新規申請につながっている。昨年度のタクシー料金の改定をうけ、交付枚数及び1回あたりの利用枚数の上限を3枚から4枚に増やした。					
来年度以降の改善点	年間を通してすべてのタクシー券を使い切る方がいる一方、利用がない方も全体の19%程いるので、当初申請案内の送付者について利用実績を考慮した上で対象を絞るなど検討していきたい。					
外部評価委員会からの意見	(この欄は斜線が入っています)					

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	IV-3 自主的な町民参加によるまちづくりの推進	担当課係	企画課 企画係			
事業名	事業① まちづくりセンター運営事業	事業区分	継続			
事業目的	地域活動拠点としての機能を強化し、利用者ニーズにあった事業運営を行い、地域の賑わい再生を図る。					
事業概要	地域住民の活動拠点として、事業の見直しをしつつ、利用者ニーズに見合った事業運営を行う。					
指標項目	6施設の利用者数					
目標数値 (根拠等)	(R6)73,500人 H27～R1における利用者数約70,000人の5%増					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	H27～ R1	60,000	70,166	116.9%	
	目標と成果	R3	71,400	42,667	59.8%	R3実績(R3.4～R4.3)
		R4	72,100	49,454	68.6%	R4実績(R4.4～R5.3)
		R5	72,800	50,438	69.3%	
		R6	73,500	35,169	47.8%	R6実績(R6.12月時点) ※R5同時点比98.3%
		R7	73,500		0.0%	
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	コロナで落ち込んでいた施設利用者数は徐々に戻っているが、完全な回復とはなっていない。遊佐地区では、まちづくり基本計画の改定のためにワークショップを3回実施し、住民の意見を取り入れた計画づくりを進めている。西遊佐まちづくりセンターでは高齢者向け事業で体育館利用が多いため、ジェットヒーターを2台更新している。					
来年度以降 の改善点	町民が参加したいと思える魅力ある事業を実施できるよう施設的环境整備に努めていく。SNS等を活用した事業周知や地域情報の発信の手法など、町民に届きやすい情報発信の仕方について支援していく。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	IV-3 自主的な町民参加によるまちづくりの推進	担当課係	地域生活課 管理衛生係				
事業名	事業③ 町民協働公園づくり支援事業	事業区分	継続				
事業目的	子どもの遊び場の充実及び地域の公園等の良好な環境の形成の向上を図り、地域の特色を取り入れ、より身近な公園の整備を推進すること						
事業概要	・特色ある公園づくりをめざし、集落等の管理する公園広場における遊具・花壇・その他公園施設の設置又は補修に係る経費の一部を補助し、より身近な公園の整備を推進する。 補助額 遊具 工事費の3/4(上限100万円) 公園施設 工事費の1/2(上限70万円)						
指標項目	整備完了した集落管理公園数						
目標数値 (根拠等)	(R3～R6)10公園(10団体)/5年						
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考	
	基準値	H27～ R1	10	10	100%	1公園の整備を実施	
	目標と成果	R3		-	1	10%	1公園の整備を実施
		R4		-	1	10%	1公園の整備を実施
		R5		-	1	10%	
		R6		10 (累計数値)	4	40%	4公園の整備を実施
		R7		10 (累計数値)			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	各集落の区長に制度を周知を図るため、年度当初にパンフレットを送付した。企画係所管のきらきらゆざマイタウン事業の相談に来た集落区長へ、町民協働公園づくり補助金の活用可否についても説明を行った。						
来年度以降 の改善点	町内に老朽化した遊具を有する集落管理の公園はまだ多くあることから撤去してもらうよう、また、集落内の子供の遊び場を提供できるようにパンフレット以外にもホームページ等にて引き続き周知を行う。						
外部評価委員 会からの意見							

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	IV-3 自主的な町民参加によるまちづくりの推進	担当課係	総務課 ICT推進室				
事業名	事業⑤ デジタル改革促進事業	事業区分	新規				
事業目的	町の新たな情報発信窓口として公式LINEを開設し、円滑な情報発信を行うとともに、行政オンライン化を目指す。						
事業概要	令和5年4月3日より遊佐町公式LINEを運用を開始しました。 平常時は事前に登録することで必要な情報のみをリアルタイムで受信することができます。 災害時はすべての登録者に一斉に情報を伝達することが可能になっています。 観光情報からごみ回収に関することまで幅広く遊佐町の情報を提供することが可能です。 LINEからの各種予約受付が可能なシステムを導入しました。						
指標項目	公式LINE友達登録者						
目標数値 (根拠等)	令和7年度まで世帯数の60%にあたる2,900人						
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考	
	基準値	R2					
	目標と成果	R3					
		R4					
		R5	1,000	1,600	160.0%		
		R6	1,200	2,400	200.0%	世帯数の50%達成	
		R7	2,900			世帯数の60% (4800世帯×0.6)	
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	スマホ教室やスマホ道場での公式LINEの紹介と災害情報などを積極的にLINEで発信して重要なインフラであることをアピールした						
来年度以降 の改善点	各種事業の担当者との調整をして公式LINEの有効性を町民に紹介してもらうと併に告知文書などへのQRコードの印刷を行う						
外部評価委員 会からの意見							

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	IV-3 自主的な町民参加によるまちづくりの推進	担当課係	総務課 ICT推進室				
事業名	事業⑥ デジタル人材育成事業	事業区分	新規				
事業目的	経済産業省が認定する情報処理技術者試験(ITパスポート以上)の受験料等に対する補助。						
事業概要	R7年開催の大学受験共通テストの科目に「情報」が追加されるなど、世界中でデジタル化が急速に進む中、町民のデジタルリテラシー向上を目指すため、予算の範囲内で情報系国家資格の受験に関する費用(上限7500円)を補助し、町内におけるデジタル人材の育成及び需要の創出を図ります。						
指標項目	情報処理技術者試験(ITパスポート以上)受験者数						
目標数値 (根拠等)	5名/年						
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考	
	基準値	R2					
	目標と成果	R3					
		R4					
		R5	20	0	0		
		R6	20	3	15.0%		
		R7	5				
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	町民向けのITパスポート受験講座を開催した 引き続きの開催と 小学生からのプログラミング教室など 裾野を広げる事業を行った						
来年度以降 の改善点	大学受験問題とITパスポートの関連等を分析し広報等でIT知識の有効性をアピールする						
外部評価委員 会からの意見							

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	V-1	高速交通網を活用した地域の拠点づくりと広域連携の推進	担当課係	企画課			
	V-2	定住自立圏構想の推進による中心市等との連携強化		企画係			
事業名	やまがた創生総合戦略との連携		事業区分	継続			
	庄内地域における市町間連携						
事業目的	県境を越えた広域連携や、庄内北部定住自立圏構想の連携事業の拡充により、中心市等との連携を図りながら圏域住民へのサービス向上を図る。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○県境を越えて広域連携を促進 ○県内企業への就職を希望する若者への経済的支援を充実 ○雪を活用して冬の観光を拡大 ○連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携 ○山形の魅力を活かした先導的ツアーを推進 ○移住交流の促進 		<ul style="list-style-type: none"> ○日本海に面した広域的観光圏形成(日本海きらきら羽越インバウンド推進事業) ○若者の地元就職促進に向けた取組み ○庄内地域がん死亡率低減への取組み支援事業 ○コワーキングスペースの相互利用 ○高速交通網の早期完成と利用拡大 ○ふるさと休日の取組み 				
指標項目	県及び他市町村との連携による新規事業数						
目標数値(根拠等)	5年間で4事業						
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考	
	目標と成果	基準値	H27～R1	5事業	10事業	200%	
		R3		-	1事業	25%	小児(5～11歳)向け新型コロナワクチン集団接種事業
		R4		-	1事業	50%	庄内自然エネルギー発電基金事業
		R5		-	0事業	0%	
		R6		-	1事業	75%	メタバース婚活事業
R7		4事業 (5年間の累計)					
事業成果を上げるための工夫や留意点	県と庄内2市3町が連携し、婚活事業を実施した。①令和6年7月 参加者17名(男性12名、女性5名)②令和6年11月 参加者10名(男性7名、女性3名)						
来年度以降の改善点	酒田市を中心とした庄内北部定住自立圏の連携事業について、成果指標の達成に向けて事業効果の検証を行い、連携を強化する。また、第2期の計画期間が令和6年度までとなっているため、来年度からスタートする第3期計画の中で、引き続き連携事業を検討する。						
外部評価委員会からの意見							

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	V-2 定住自立圏構想の推進による中心市等との連携強化	担当課係	健康福祉課 子育て支援係			
事業名	事業① 病児・病後児保育事業(広域連携)	事業区分	継続			
事業目的	近隣市町との連携による病児・病後児保育事業の提供					
事業概要	体調不良児童の保育について、酒田市等の病児・病後児保育施設の広域利用を実施。					
指標項目	年間利用者数					
目標数値 (根拠等)	R6 年間利用者数 7人 (H31利用者数実績 3人)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	5	3	60%	施設の運営費は設置市町の負担。広域連携の協定に基づき町の支出額は発生しない。
	目標と成果	R3	5	7	140%	
		R4	6	5	83%	
		R5	6	5	83%	
		R6	7	6	86%	R7.1月末時点見込
		R7	7			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	広報、HPIに加え、R6からは公式LINEも活用し子育て世帯に向け周知を図ったほか、乳幼児検診や子どもセンターなどにおいて、利用者への対面での情報提供も併せて行っている。					
来年度以降 の改善点	転入や出生手続きで窓口に来庁する子育て世帯にも情報提供するなど、一層の事業周知を進め、安心して子育てできる環境の整備に努める。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	V-3 持続可能な社会と地域の発展を目指す連携と共同の連携	担当課係	企画課 観光物産係			
事業名	事業① ジオパーク推進事業	事業区分	継続			
事業目的	ジオパーク推進による町民が主体のまちづくり活動(教育・産業・自然環境の保全等)に向けた機運醸成					
事業概要	①ジオパークに関する講習・研修会の開催 ②インフォメーションセンターや案内看板等の整備 ③ジオサイトの保全 ④認定商品の周知・販路拡大					
指標項目	ジオパークに係る講座等の実施回数					
目標数値(根拠等)	ジオパーク周知啓発活動の回数(出前講座・広報等)R2:17回 ⇒ 30回					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	20	17	85%	
	目標と成果	R3	20	13	65%	
		R4	25	10	40%	環境学習5回 出前講座1回 ジオ学習4回
		R5	25	16	64%	
		R6	30	19	63%	R6.1見込み ガイド養成講座5回 出前講座1回 ガイド5回 イベント4回 その他4回
		R7	30			
事業成果を上げるための工夫や留意点	今年度の日本ジオパークの再認定と、その後に目指すユネスコ世界ジオパーク認定に向け、認定ガイドのスキルアップのための養成講座を実施した。					
来年度以降の改善点	今年度、2度目となる日本ジオパーク再認定を受けたことを契機に、更なる認知度向上のための周知活動と、これまで実施してきた幼稚園から高校までの教育学習を醸成させ、次のステップであるユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動を展開していく。					
外部評価委員会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和6年度事業

施策名	V-3 持続可能な社会と地域の発展を目指す連携と共同の連携	担当課係	企画課 企画係				
事業名	事業② 共同宣言に基づく連携と実践	事業区分	継続				
事業目的	都市圏・生活クラブ会員等への産地の魅力発信・産地くらしを推進する。						
事業概要	<p>■平成25年に締結した「地域農業と日本の食料を守り、持続可能な地域と社会を発展させる共同宣言」に基づく遊佐町・生活クラブ連合会・JA庄内みどりの3者による連携事業</p> <p>■庄内自然エネルギー発電基金協議会による助成事業 遊佐町・酒田市・生活クラブ連合会・庄内新生会・庄内自然エネルギー発電(株) 5者による連携事業、一般公募による持続可能なまちづくりへの助成事業 「食(Food)、エネルギー(Energy)、ケア(Care)」を人の関係性を基本とし、地域で自治していく社会をめざした「庄内FEC自給コミュニティ」の取組み</p>						
指標項目	関係人口・交流人口の拡大、また産地で暮らす生活クラブ会員の増						
目標数値 (根拠等)	交流人口の拡大 100名、産地で暮らす生活クラブ会員 10名						
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考	
	基準値	R2	—	0	0		
	目標と成果	R3	—	0	0		0%
		R4	—	65 0	65 0		65% 0%
		R5	—	164 2	164 2		164% 20%
		R6	—	115 3	115 3		115% 30%
		R7	交流人口100名 産地暮らし10名				
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	夢都里路くらぶフェアに参加し、遊佐に訪れる機会を増やしている。また、庄内自然エネルギー発電基金からは、旧藤崎小学校を貸工房(餅加工)に改修する事業に約1,500万円の助成を行い、持続可能な農業へとつなげていく。						
来年度以降 の改善点	新たな共同宣言事業の推進体制の元、実施するプロジェクトの目標や計画を策定していく。町民向けに共同宣言事業の内容や、庄内自然エネルギー発電基金の一般公募助成等についての情報発信を引き続き積極的に行う。						
外部評価委員 会からの意見							